

不登校支援の効果に関する校種間比較
—不登校状態と支援方法の適用関係の再分析から—

山 本 奨

岩手大学教育学部研究年報 第74巻 別刷
平成27年3月

Reprinted from the Annual Report of
the Faculty of Education, Iwate University, Vol.74
March 2015

不登校支援の効果に関する校種間比較 —不登校状態と支援方法の適用関係の再分析から—

山本 奨*

(2014年9月29日受付, 2014年12月22日受理)

要 旨

山本 (2007) は不登校児童生徒の状態と支援方法との適用関係を、教師301人の調査から報告しているが、そこには校種による違いが検討されていないという学校臨床活用上の課題があった。そこで本研究では、原調査を校種別に再分析することにした。その結果、小学生では、不登校状態に関わらず有効にはたらく支援方法が比較的豊富に見られること、その中には登校刺激も含まれることが明らかにされた。中学生では、これまでは難しいとされていた登校刺激が、行動生活に課題がある状態では有効にはたらくことが示された。他方、意欲の喚起は自己主張に課題がある場合には逆効果となることが示された。高校生では、強迫傾向の見られる場合、学習指導を行うなどが有効であることが示され、また身体症状が見られる場合には保健室登校が有効であることがうかがえ、これらは単位修得を支援する関わりであると考えられた。そして、校種が上がるに従い不登校状態の吟味が重要になることが分かった。また、中学生では自己主張に課題がある場合、高校生では自己主張と行動・生活に課題がある場合には、有効な支援方法が見出されていないことが示された。

問題と目的

不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくてもできない状況にあることを指す。2012年度、30日以上学校を欠席をした不登校児童生徒の在籍率は、小学校では0.31%、中学校では2.56%、高等学校では1.72%であった (文部科学省, 2014)。1998年度に前年比、小学校で25.3%増、中学校で20.0%増と急増した後、明確な減少が見られないまま、2012年度に至っている。

この不登校問題の解決に資する研究の一つに山本 (2007) がある。この研究は小中学校・高等学校教師301人を対象とした質問紙調査により、まず、教師が不登校児童生徒の状態を、自らの思いを表現することの難易である『自己主張』、無気力で怠学傾向との関連が指摘される『行動・生活』、こだわりの強さを特徴とし不安との関連が指摘される『強迫傾向』、そして

* 岩手大学教育学部

腹痛・頭痛を訴える『身体症状』の4観点で捉えていることを、因子分析を用いて明らかにしている。その上で、学級担任教師などが行う支援を11の方法に分類し、4観点で捉えられた児童生徒の特徴との適用関係、つまり、特徴に応じた有効な支援方法を、カイ二乗検定を用いて追究している。そこでは例えば、自らのことを話すことが苦手な児童生徒に対しては、言語による支持的な介入をするよりも、学習支援や生活指導を行うことが有効だとの知見が得られている。

ところで、この児童生徒の状態と支援方法の適用関係の追究においては、校種別の検討が行われていない。しかし、校種間の支援方法の効果の差異を報告する研究は少なくない。高信・下田・石津(2013)は山本(2007)を参考に作成した支援方法の効果について、中学生の学年差がうかがわれることを報告している。校種による有効な支援方法の差異については、西松・坂上(2007)によっても指摘されている。井坂・佐々木・池谷(2012)は、病弱校における不登校支援について、校種の特色を活かし連携することが課題だと述べ、笠井(2001)は不登校児童生徒の援助ニーズを捉えるにあたり発達課題は無視できないと指摘している。また、校種の問題は保健室登校に関して指摘されることが多かった。安福・中角・田中・浅野(2009)は不登校児童生徒の保健室登校を支援する養護教諭の役割については校種差がないことを事例を基に指摘するが、保健室登校の実態には校種差があることが、伊藤(2003)や池原(1993)によって報告されている。また松崎・北澤(2005)は不登校対応を含む養護教諭の抱える問題が校種によって異なることを示唆している。山本(2007)においても、適用関係については校種による特徴が検討されていないが、4観点により捉えられた児童生徒の状態についても、さらに不登校状態を考慮しない支援方法の効果についても、一定の校種差が見られることが指摘されている。そもそも、生徒指導を行うにあたっては校種や発達段階を考慮すべきとの指摘は以前からあった(文部科学省, 2010; 阪根・村井, 2012など)。

山本(2007)の研究は、単に支援方法の有効性を報告したものではなく、児童生徒の不登校状態との適用関係を明らかにした点に特徴がある。これは教師のニーズによく応えるものであるが、支援方法の効果に校種差があるのであれば、これを前提として校種別の分析が必要だと考えられる。また、それが行われなければ学校教育場面における活用には限界があると言えよう。そこで、本研究では、不登校状態と支援方法の適用関係を、校種別に明らかにすることにした。これにあたり、原研究との比較を容易にするために、2004年に実施された原研究の調査結果を再分析することとした。

方 法

本研究では山本(2007)によって報告された不登校状態と支援方法の適用関係を、校種別に再分析し、その特徴を明らかにしようとするもので、用いるデータは原研究のものである。その際に採られた方法の要点とデータ整理の概要を下に再掲する。

- 1 調査対象 公立学校の教師301名(小学校100名, 中学校100名, 高等学校101名)であり、その回答によって得られた不登校児童生徒の構成は、小学生95名(男子41名, 女子54名), 中学生94名(男子42名, 女子51名, 不明1名), 高校生101名(男子49名, 女子51名, 不明1名), 計290名であった。
- 2 実施時期 2004年1月下旬から2月下旬

3 調査手続き

- (1) 依頼と回答者の選定・回収：学校長あてに調査依頼を送付し、不登校児童生徒の指導にあたっている教師の中から回答者1名を任意に選んでもらった。質問紙は返信用の封筒を用いて、回答者から直接郵送してもらうことにより回収した。
- (2) 不登校児童生徒の想起：「先生がよく知っている不登校児童生徒1人を思い浮かべてください。よく思い浮かべることができれば、現在・過去いずれの事例でもかまいません。」の教示によった。

4 調査材料

以下の内容によって構成される質問紙を用いた。

- (1) 各児童生徒の不登校状態：教師から見た児童生徒の不登校状態を表す28項目について「あてはまる」から「あてはまらない」までの5件法で回答を求める APPENDIX1に示した不登校状態尺度を用いた。各下位尺度ごとにその得点を高中低の3群に分割した。
- (2) 不登校児童生徒に対する各支援方法の効果：APPENDIX2に示した11の支援方法について、当該児童生徒に対する効果を教師に査定してもらった。その回答について、「効果があった」と「やや効果があった」を「有効」として、それ以外の評価と実施していない場合を「効果が十分には見られないもの」（以下では便宜的に「無効」と表現する）とした。

結果と考察

原研究（山本，2007）で得られた不登校状態と支援方法の適用関係を APPENDIX3に示した。本分析では、これについて校種別に再分析を行った。

1 小学生

小学生の各不登校状態の高中低の3群と11の支援方法との関係について TABLE1に示した。カイ二乗検定の結果、『自己主張』における偏りについて、「家族支持」「学習指導」が有意であり、残差分析の結果、中群の「有効」が多かった。『行動・生活』について「家族支持」の偏りが有意で、高群の「無効」が多く、「生活指導」の偏りが有意で、中群の「有効」が多かった。『強迫傾向』における偏りについて、「家族支持」「専門機関連携」が有意傾向で、高群の「有効」が多いまたは多い傾向であった。『身体症状』ではいずれも有意な偏りでなかった。不登校状態による3群を設けずに「有効」「無効」の二者を比較したカイ二乗検定において、「有効」が多かった支援方法は「関係維持」「家族支持」「校内援助源」「人間関係調整」「登校援助」であった。

(1) 群を設けない場合

群を設けない場合の偏りは、児童生徒の不登校状態に関わらず有効にはたらく支援方法を示すものである。家族と連携し組織的支援を行い登校を促すことが、小学生に対しては、不登校状態がどのようなものであっても、有効であることが示されたと言えよう。川島・西澤・片山・岸田・中村・今井（2003）は登校刺激を与えることについて、低年齢では強い登校刺激が有効にはたらくと報告しているが、今回の結果はこれを支持するものであった。実際場面で言われる、「小学生は無理にでも登校させればその後は何事もなく登校できるようになる」という教師の理解を、裏付けたと言えよう。

(2) 自己主張に課題がある場合

TABLE 1 小学生の不登校状態と支援方法との関係 (人数)

グループ	支援方法	効果	自己主張			行動・生活			強迫傾向			身体症状			群分けしない場合 合計 χ^2 (1)	
			高群	中群	低群 χ^2 (2)	高群	中群	低群 χ^2 (2)	高群	中群	低群 χ^2 (2)	高群	中群	低群 χ^2 (2)		
家庭連携	関係維持	有効	21	28	19	27	29	12	17	26	25	15	31	22	68	17.70**
		無効	11	7	9	12	9	6	8	8	11	7	11	9	27	
家族支持	家族支持	有効	18	29***	12*	15**	30***	14	19±	23	17*	15	24	20	59	5.57*
		無効	14	8**	16*	24**	8**	4	6+	11	19*	7	18	11	36	
組織的支援	校内援助源	有効	22	21	15	23	22	13	18	20	20	14	24	20	58	4.64*
		無効	10	14	13	16	16	5	7	14	16	8	18	11	37	
心的支援	別室登校	有効	12	16	11	15	15	9	11	15	13	9	14	16	39	3.04+
		無効	20	19	17	24	23	9	14	19	23	13	28	15	56	
登校支援	意欲喚起	有効	15	21	17	18	22	13	15	17	21	11	22	20	53	1.27
		無効	17	14	11	21	16	6	10	17	15	11	20	11	42	
登校支援	児童生徒支持	有効	17	22	14	18	24	11	17	16	20	14	19	20	53	1.27
		無効	15	13	14	21	14	7	8	18	16	8	23	11	42	
登校支援	人間関係調整	有効	19	24	19	27	23	12	17	20	25	12	28	22	62	8.85**
		無効	13	11	9	12	15	6	8	14	11	10	14	9	33	
登校支援	登校援助	有効	16	24	16	21	24	11	14	21	21	10	27	19	56	3.04+
		無効	16	11	12	18	14	7	11	13	15	12	15	12	39	
指導的支援	学習指導	有効	15	23*	11	19	20	10	12	17	20	13	20	16	49	0.09
		無効	17	12*	17	20	18	8	13	17	16	9	21	15	46	
指導的支援	生活指導	有効	8	13	6	8	16*	3	9	7	11	6	10	11	27	17.70**
		無効	24	22	22	31	22*	15	16	27	25	16	32	20	68	
専門機関連携	専門機関連携	有効	10	10	6	9	12	5	11*	7	8	7	12	7	26	19.46**
		無効	22	25	21	30	26	13	14*	27	28	15	30	24	69	

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$, 下線は有意に多いことを示す。

山本（2007）は自己主張に課題がある場合には学習面の支援をすることが有効だと報告しているが、それは小学生において特徴的なものであることがうかがえた。またこの自らのことを上手に話し表現することが苦手な児童に対しては、「児童生徒支持」が有効な支援とはならなかった。実際の場面では、うつむいて話をしようとする児童の顔を覗きこむように語りかけることで、一層子どもを困らせてしまうことが知られている。そのような児童に対しては自らのことではなく、勉強のことや何か作業など自身以外のテーマを取り上げた方が会話が成立すると言われるが、本分析の結果はそのような実際場面を支持するものだと考えられた。その中でも特に学習指導が有効であったのは、不登校児童生徒の抱える「今日も勉強をしなかった」という罪悪感を軽減させるためだと考えられた。

(3) 強迫傾向に課題がある場合

相談機関など専門機関との連携は、小学生においても群を設けなければ有効な支援方法ではなく、それは強迫傾向の強い児童に対して有効な支援方法であることが示された。強迫傾向が見られる児童に対しては、「～しなければならない」というこだわりの強さの緩和が介入目標となると考えられる。それはその観念の消去ではなく、自らのパーソナリティの受け容れの作業だと言える。しかし「～しなければならない」という志向の獲得は教育の目標でもある。この矛盾する目標を教師一人で行うことは困難なことであることから、相談機関など専門機関との連携が有効になるものと考えられた。

2 中学生

中学生の各不登校状態の高中低の3群と11の支援方法との関係についてTABLE2に示した。カイ二乗検定の結果、『自己主張』における偏りについて、「意欲喚起」が有意傾向であり、残差分析の結果、高群の「無効」が多かった。『行動・生活』について、「登校援助」の偏りが有意傾向で低群の「無効」が多く、「生活指導」の偏りが有意傾向で高群の「有効」が多かった。『強迫傾向』における偏りについて、「家族支持」「生活指導」「専門機関連携」が有意で、高群の「有効」が多かった。『身体症状』においては、「関係維持」「家族支持」「児童生徒支持」が有意傾向で高群の「有効」が多く、「生活指導」が有意傾向で低群の「無効」が多かった。群を設けない場合に「有効」が多かった支援方法は「関係維持」「家族支持」「校内援助源」であった。

(1) 群を設けない場合

不登校状態がどのようなものであっても、不登校中学生に有効にはたらく支援方法は、関係を保ちながら家族を支えることと校内で連携することであり、小学生に比較して、その種類が少ないことが分かった。このことは支援にあたり、小学生とは異なり、不登校状態を見極めることが重要であることを表すものと考えられた。

(2) 行動・生活に課題がある場合

行動・生活に課題がある中学生には、生活に一定の枠組みを与え登校を促すことが、有効にはたらく可能性が示されたと言えよう。山本（2007）の示した同様の適用関係は、特に中学生に表れているものであった。川島ら（2003）は中学生に登校刺激を与えることについて、これが嫌悪となり有効にはたらかないと指摘している。実際の場面でも、中学生に対する登校刺激の与え方は難しいと言われる。しかし、不登校状態を吟味することによって中学生に対しても有効な支援方法であることが、ここでは示された。この状態にある中学生に、「今日、登校するか休むか」という選択肢を与えた場合、強迫傾向のある

TABLE 2 中学生の不登校状態と支援方法との関係 (人数)

グループ	支援方法	効果	自己主張			行動・生活			強迫傾向			身体症状			群分けしない場合 合計 x ² (1)	
			高群	中群	低群 x ² (2)	高群	中群	低群 x ² (2)	高群	中群	低群 x ² (2)	高群	中群	低群 x ² (2)		
家庭連携	関係維持	有効	25	27	24	20	31	25	28	25	23	22*	28	26*	76	35.79**
		無効	6	7	5	6	5	7	3	6	9	1*	6	11*	18	
家族支持	家族支持	有効	20	27	19	16	27	23	26*	23	17**	20*	24	22+	66	15.36**
		無効	11	7	10	10	9	9	5*	8	15**	3*	10	15+	28	
組織的支援	校内援助源	有効	23	26	21	18	30	22	26	22	22	20	26	24	70	22.51**
		無効	8	8	8	8	6	10	5	9	10	3	8	13	24	
心的支援	別室登校	有効	17	21	16	15	21	18	21	16	17	16	18	20	54	2.09
		無効	14	13	13	11	15	14	10	15	15	7	16	17	40	
登校支援	意欲喚起	有効	12*	23	17	15	20	17	21	16	15	15	18	19	52	1.06
		無効	19*	11	12	11	16	15	10	15	17	8	16	18	42	
登校支援	児童生徒支持	有効	17	21	16	14	21	19	19	20	15	18*	16	20	54	2.09
		無効	14	13	13	12	15	13	12	11	17	5	18	17	40	
登校支援	人間関係調整	有効	16	20	17	16	19	18	21	17	15	17	17	19	53	1.53
		無効	15	14	12	10	17	14	10	14	17	6	17	18	41	
登校支援	登校援助	有効	12	15	15	15	18	9*	16	14	12	9	18	15	42	1.06
		無効	19	19	14	11	18	23*	5.74+	15	17	14	16	22	52	
指導的支援	学習指導	有効	9	12	7	9	11	8	9	9	10	7	10	11	28	15.36**
		無効	22	22	21	17	25	24	22	22	22	16	24	26	66	
指導的支援	生活指導	有効	8	10	4	10*	8	4+	12*	7	3*	8	10	4*	22	26.60**
		無効	23	24	25	16*	28	28+	5.44+	21*	24	15	24	33*	72	
専門機関連携	専門機関連携	有効	8	10	12	9	12	9	18**	3**	9	8	7	15	30	12.30**
		無効	22	24	17	17	24	23	13**	28**	23	15	27	22	64	

† p<.10 *p<.05 **p<.01, 下線は有意に多いことを示す。

場合と異なり、生徒は「休む」という選択をするであろう。それは困難なことと楽なことの二者択一を行わせるからであり、困難なこととさらに困難なことの二者択一を迫ることで、困難な方を選択させ登校を促すという方略が提案されている（山本，2012）。それは、まず、生活指導により枠組みを設けた上で登校刺激を与えるという本分析の結果と一致するものだと考えられた。

(3) 自己主張に課題がある場合

その一方、自己主張に課題がある場合には、意欲を喚起しようとする関わりを行うことが逆効果となる可能性があることが、中学生の特徴として示された。自らのことを語れないこの自己主張の課題は、他の校種に比べて中学生において顕著であることが報告されている（山本，2007）。その中学生に、教師が善意から学校行事への参加や係活動を提案した場合、中学生はそれを拒否することができないことが想像される。本分析の結果はこのような、提案を断れないまま混乱する状況を示すものだと考えられた。意欲の喚起については、その例示に進路への助言も含まれている。しかし不登校児童生徒に対して遠い未来を考えさせようとする試みは適当でないとの指摘がある（高塚，2004；山本，2008）。学校行事や係活動と同様に、教師の進路指導を拒否できないことが本分析の結果を招いているものと考えられた。実際の場面ではしばしば試みられるこの支援にあたっては、自己主張に課題がある生徒に対しては、慎重であるべきとの示唆が得られた。

その上で、中学生においては、自己主張に課題がある場合の有効な支援方法を見出すことはできなかった問題を指摘しなければならない。この不登校状態にある中学生に対しては、群を設けない分析で偏りが有意であった「関係維持」に努め、様々な「校内援助源」をコーディネートし「家族支持」によることから試みられることが適切であると言えよう。それ以外の有効な支援方法を追究することが課題として残された。

(4) 強迫傾向に課題がある場合

濱崎（2013）は、強迫傾向が見られる登校に困難のある中学生を対象に、生活指導を中心とする指導的な支援をすることが、生活満足度を向上させ安定した登校に導く効果があることを、実際の介入と中学生自身の回答により実証している。この結果は、強迫傾向が見られる生徒に生活指導が有効に見えるのはこのような生徒の几帳面さによるもので指導の効果ではないとの山本（2007）の解釈を否定するものであった。強迫傾向の見られる中学生に生活指導が有効であるとの本研究による再分析結果は、再び濱崎（2013）の結果を支持するものとなったと言えよう。

ところで強迫傾向の有無については、校種間に差はなく性差もないことから、パーソナリティに基づく特徴であると考えられることが報告されている（山本，2007）。専門機関との連携に期待されるのは、小学生と同様に、強迫傾向の緩和であると考えられるが、小学生と同様に、中学生においてもこの適用関係が示されたと言えよう。

3 高校生

高校生の各不登校状態の高中低の3群と11の支援方法との関係についてTABLE3に示した。カイ二乗検定の結果、『自己主張』『行動・生活』ではいずれの支援方法も有意でなかった。『強迫傾向』における偏りについて、「関係維持」「校内援助源」「児童生徒支持」「専門機関連携」が有意であり、残差分析の結果、中群の「有効」が多く、「家族支持」「別室登校」が有意で低群の「無効」が多かった。『身体症状』においては、「校内援助源」「別室登校」「児童生徒

TABLE 3 高校生の不登校状態と支援方法との関係 (人数)

グループ	支援方法	効果	自己主張			行動・生活			強迫傾向			身体症状			群分けしない場合 合計 χ^2 (1)		
			高群	中群	低群	χ^2 (2)	高群	中群	低群	χ^2 (2)	高群	中群	低群	χ^2 (2)			
家庭連携	関係維持	有効	14	24	21	17	18	24	19	28*	12*	7.85*	26	25	8	59	2.86+
		無効	7	17	18	10	7	25	14	10*	18*		11	20	11	42	
	家族支持	有効	12	27	17	14	15	27	20	25	11*	6.28*	24	22	10	56	1.20
組織的支援	校内援助源	有効	10	23	15	12	15	22	17	23*	8**	8.02*	25**	16*	7	48	0.25
		無効	11	18	24	15	10	28	16	15*	22**		12**	29*	12	53	
	別室登校	有効	7	12	10	4	10	15	12	14	3**	7.30*	17**	7**	5	29	18.31**
心的支援	意欲喚起	有効	14	29	29	23	15	34	21	24	27**	10.05**	26*	23	8	57	1.67
		無効	11	16	17	13	11	20	13	11*	20**		11*	22	11	44	
	児童生徒支持	有効	9	19	14	11	11	20	16	17	9	2.46	17	19	6	42	2.86+
登校支援	人間関係調整	有効	10	25	22	14	14	29	20	27*	10**	10.05**	26*	23	8	57	0.01
		無効	11	16	17	13	11	20	13	11*	20**		11*	22	11	44	
	登校援助	有効	9	22	20	12	16	23	17	23	11	3.84	20	24	7	51	0.01
指導的支援	学習指導	有効	12	19	19	15	9	26	16	15	19		17	21	12	50	12.13**
		無効	7	12	14	7	11	15	11	13	9	0.15	15	14	4	33	
	生活指導	有効	14	29	25	20	14	34	22	25	21		22	31	15	68	58.70**
専門機関連携	学習指導	有効	2	11	8	5	7	9	10	8	3	3.94	12*	5*	4	21	34.47**
		無効	19	30	31	22	18	40	23	30	27		25*	40*	15	80	
	生活指導	有効	1	8	3	2	4	6	6	4	2	2.10	3	7	2	12	58.70**
専門機関連携	専門機関連携	有効	20	33	36	25	21	43	27	34	28		34	38	17	89	20.05**
		無効	7	10	11	7	10	11	8	16*	4*	7.22*	10	15	3	28	
	専門機関連携	有効	14	31	28	20	15	38	25	22*	26*		27	30	16	73	20.05**

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$, 下線は有意に多いことを示す。

支持」「学習指導」が有意または有意傾向で高群の「有効」が多かった。

(1) 群を設けない場合

不登校状態に関わらず有効にはたらく支援方法は、高校生では関係を維持しようとする試みだけであり、その点で小学生・中学生と大きく異なる。不登校状態を査定しそれに応じた支援方法を採用することが、高校生では特に求められていると考えられた。

(2) 強迫傾向に課題がある場合

強迫傾向が見られる場合は、家族と連携し組織的な支援を行うと共に支持的介入をすることが有効であるのに対し、登校支援や指導的支援、意欲喚起など、行動を促す支援は効果が見られないことが示された。強迫傾向は、学校に登校したいと考えているにもかかわらず不安など情緒的混乱によって登校できない所謂「情緒的混乱」型の不登校と近似のものである（山本，2007）。このような生徒は、勉学への意欲があるように映る点で、自己主張や行動・生活に課題のある生徒と異なる。支持的介入が熱心に行われる理由はそこにあると推察された。

(3) 身体症状に課題がある場合

身体症状が見られる場合、中学生では家庭連携が有効で組織的支援が有効でなかったのに対して、高校生では家庭連携は有効でなく組織的支援は有効であった。また、中学生では生活指導が有効であり学習指導は有効でなかったのに対して、高校生では生活指導は有効でなく学習指導が有効であった。これは、高校生の不登校生徒の重大な課題が単位修得と進級・卒業の問題であるため、別室登校を手がかりに授業への出席を増やすと共に、各教科の教師からの学習指導を受けることが有効にはたらいっているために生ずる違いだと考えられた。伊藤（2003）は単位修得という課題があるため、養護教諭による支援と保健室登校が高校で顕著だと指摘している。本分析の結果は、伊藤（2003）の指摘を量的に実証するものだと考えられた。

(4) 有効な支援方法を明らかにできなかった不登校状態

その一方、自己主張に課題がある場合や行動・生活に課題がある場合に有効な支援方法は見いだされなかった。高校生に対しては、不登校状態に関わらず有効にはたらく支援方法が関係を維持しようとする態度的なもののみで、それが具体的な方策でないことを考慮すると、これは重大な課題だと指摘できよう。高校生に対する支援にあたっては、校種を分けずに分析を行った山本（2007）による知見を参考に、支援の試みを行うことが必要だと考えられた。

4 課題

上記により、不登校支援に関する各校種による特徴が明らかにされたが、同時に中学生においては自己主張に課題がある場合、そして高校生においては自己主張に課題がある場合と行動・生活に課題がある場合については、十分な効果が期待される具体的な支援方法を得ることができなかった。義務教育でない高校において行動・生活に乱れがあれば、それが怠学傾向や非行化と判断され、十分な支援が検討されてこなかった可能性がある。しかし、怠学傾向や非行化が不登校の原因だと断定することはできない。不明瞭な理由から登校できない事態が継続された結果として、怠学傾向等が見られるようになったと考えることもできよう。有効な支援方法が追究されるべきだと考えられる。

さらに、自己主張に課題のある中学生と高校生に対して有益な知見が得られなかったこと

山 本 奨

も大きな課題だと考えられる。その他の行動・生活に乱れがあったり、強迫傾向が見られその独特の認知様式を訴えたり、身体症状が見られる場合には、教師にはそれが個々の不登校児童生徒の課題だと認識されやすい。そしてそれは、ある意味、対応せざるを得ない課題でもある。それらに比べて自らのことを表現しないという自己主張に関する課題は、ニーズを訴えてくるわけではないという点で、介入の必要性を感じさせずその機会を逸しやすい問題だと考えられる。そして支援が後回しにされる可能性がある状態だとも言える。さらに「話してくれなければ援助できない」という無力感を教師に抱かせる課題だと表現することもできよう。この状態に有効な支援方法を明らかにする必要がある。

謝 辞

校種別の特徴を明らかにするための再分析について、これを強く勧めてくださいました東京成徳大学大学院の新井邦二郎先生、中村真理先生、田村節子先生、井上忠典先生、勝倉孝治先生に心より感謝申し上げます。調査にご協力くださいました皆様に深謝申し上げます。

文 献

- 濱崎浩秋 2013 学校不適応性との状態に応じた生徒指導のあり方 岩手大学大学院教育学研究科修士論文 未刊行。
- 池原あさみ 1993 小・中学校における保健室登校の現状について 琉球大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, 1, 97-107.
- 伊藤美奈子 2003 保健室登校の実態把握ならびに養護教諭の悩みと意識—スクールカウンセラーとの協働に注目して— 教育心理学研究, 51, 251-260.
- 井坂行男・佐々木千春・池谷航介 2012 特別支援学校におけるセンター的機能の発展性に関する検討 大阪教育大学紀要. 第4部門, 教育科学, 61, 1-18.
- 笠井孝久 2001 不登校児童生徒が期待する援助行動 千葉大学教育学部研究紀要. I 教育科学編 49, 181-189.
- 川島一夫・西澤佳代・片山洋一・岸田優代・中村千尋・今井康哲 2003 教師のための不登校タイプ別10ステップ対応法 信州心理臨床紀要, 2, 1-10.
- 松崎瑞穂・北澤一利 2005 北海道内の学校生徒数, 勤務年数, 地域別にみた養護教諭の意識調査 釧路論集: 北海道教育大学釧路分校研究報告 37, 117-121.
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 2014 生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について, 文部科学省 2010 生徒指導提要.
- 中尾和人・山本晃 2007 LDの観点からみた不登校--不登校児童・生徒に対するPRS調査結果より 大阪教育大学紀要 4 教育科学, 55, 131-145.
- 西松英樹・坂上豊史 2007 教師による不登校児童生徒への支援 滋賀大学教育学部紀要教育科学 57, 7-14.
- 阪根健二・村井康純 2012 図説 生徒指導提要 (第7回) 校種別の校内規律の在り方 月刊生徒指導42 (11), 52-55.
- 高信智加子・下田芳幸・石津憲一郎 中学校教師の不登校支援に関する実態調査 富山大学人間発達科学研究

不登校支援の効果に関する校種間比較

- 究実践総合センター紀要教育実践研究 7,29,21-26.
- 高塚雄介 2004 不登校の子どもの「時間的展望」 児童心理, 58 (1), 40-45.
- 山本奨 2007 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55, 60-71.
- 山本奨 2008 時間的展望の変化に見る 不登校の経過・回復過程－高校生事例による検討－ 心理臨床学研究, 26, 290-301.
- 山本奨 2012 子育てナビ@いわて 岩手日報2012年10月4日.
- 安福純子・中角正子・田中みのり・浅野寿子 2009 不登校と保健室養護教諭の関わり 大阪教育大学紀要第IV部門 58,261-278.

APPENDIX 1 不登校状態測定尺度 (山本, 2007)

下位尺度名	Cronbach's α 係数	項 目
自 己 主 張	<u>.86</u>	16 引っ込み思案だ
		20 自分の考えをうまく表現できない
		12 自己主張ができない
		2 気持ちを表現しない
		5 おどおどしている
		23 人付き合いが不得手だ
		9 交友の範囲が狭い
		27 表情が硬い
行 動・生 活	<u>.82</u>	22 規範意識が低い
		15 ルール違反が見られる
		26 基本的生活習慣が身につけていない
		3 わがままを通そうとする
		4 あきらめが早い
		8 嘘をつく
		19 非行傾向がある
強 迫 傾 向	<u>.80</u>	1 生活のリズムが不規則だ
		10 些細なことを気にする
		11 「～しなければ」という思い込みがある
		17 一つのことにとこだわる
		13 他者に厳しい
		21 自分の思いどおりでないと感じ落ち込む
		28 ものごとを悪い方考える
身 体 症 状	<u>.84</u>	6 感情の起伏が激しい
		24 他者の目を気にする
		18 発熱や下痢などの身体症状が見られる
		7 腹痛や頭痛などを訴える
		25 一週間の中で、体調に変動が見られる
14 一日の中で、体調に変動が見られる		

項目の順番は負荷量の降順による

不登校支援の効果に関する校種間比較

APPENDIX 2 支援方法と例示 (山本, 2007)

本稿での表記	調査で用いた表現	調査で提示した例
関係維持	家庭や児童生徒とのつながりを大切にしました	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話や家庭訪問などを行った ・ 交換日記や連絡帳などとおして連絡を密にした ・ 児童生徒の友人などとおしてプリントを渡すなどした
家族支持	家族の気持ちを支えた	<ul style="list-style-type: none"> ・ 話し合いをしたり、傾聴することで、焦りや不安を抱える母親や父親など家族を支えた
校内援助源	校内の援助源に援助を求めた	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談担当や生徒指導担当の教師に援助を求めた ・ 養護教諭に援助を求めた ・ スクールカウンセラーや相談員などに援助を求めた
別室登校	教室とは別の居場所を設けた	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談室などで過ごせるようにした ・ 保健室などで過ごせるようにした ・ 個別の学習室を設けた
意欲喚起	意欲の喚起を図った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校行事や係活動などを生かして活躍の場をつくった ・ 家ででの趣味や運動などを勧めた ・ 将来の夢や進路について助言した
児童生徒支持	児童生徒の気持ちを支えた	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傾聴することで児童生徒を支えた ・ 不安や焦りを聞くことで児童生徒を支えた
人間関係調整	不登校児童生徒を取り巻く人間関係の調整を行った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒と友人との関係 (学級内の環境) を調整した ・ 児童生徒と教師との関係を調整した ・ 児童生徒と家族との関係を調整した
登校援助	登校を促した	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登校することを約束させた ・ 児童生徒の送り迎えを行った ・ 他の児童生徒がいない時間に登校してみることを勧めた ・ 目標を細分化し、段階的に学校に慣らすようにした
学習指導	学習の支援をした	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習について個別の指導を行った ・ 学習の遅れを取り戻すための指導をした
生活指導	生活や規範について指導した	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会のルールや校則などについて指導した ・ 規則正しい生活をするように指導した
専門機関連携	校外の相談・医療機関と連携を図った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育センターや適応指導教室と連携を図った ・ 児童相談所と連携を図った ・ 病院や診療所と連携を図った

APPENDIX 3 不登校状態と支援方法との関係 (人数) (山本, 2007)

グループ	支援方法	効果	自己主張			行動・生活			強迫傾向			身体症状			群分けしない場合 合計 χ^2 (1)			
			高群	中群	低群	高群	中群	低群	高群	中群	低群	高群	中群	低群		高群	中群	低群
家庭連携	関係維持	有効	60	79	64	64	78*	61*	6.96*	64	79±	60*	63	84	56	3.15	203	46.40**
		無効	24	31	32	28	21*	38*		25	24+	38*	19	37	31		87	
家族支持	家族支持	有効	50	83**	48**	45**	72**	64	11.85**	65*	71±	45**	59	70	52	4.51	181	17.88**
		無効	34	27**	48**	47**	27**	35		24*	32+	53**	23	51	35		109	
組織的支援	校内援助源	有効	55	70	51	53	67	56	3.10	61±	65	50*	59*	66+	51	6.43*	176	13.26**
		無効	29	40	45	39	32	43		28+	38	48*	23*	55±	36		114	
心的支援	別室登校	有効	36	49	37	34	46	42	1.78	44±	45	33*	42*	39**	41	8.54*	122	7.30**
		無効	48	61	59	58	53	57		45+	58	65*	40*	82**	46		168	
心的支援	意欲喚起	有効	36	63	48	44	53	50	0.62	52	50	45	43	59	45	0.32	147	0.06
		無効	48	47	48	48	46	49		37	53	53	39	62	42		143	
心的支援	児童生徒支持	有効	44	68	52	46	59	59	2.35	56	63	45**	58**	58*	48	10.44**	164	4.98+
		無効	40	42	44	46	40	40		33	40	53**	24**	63*	39		126	
登校支援	人間関係調整	有効	44	66	56	55	58	53	0.87	55	60	51	49	69	48	3.67	166	6.08*
		無効	40	44	40	37	41	46		34	43	47	33	52	39		124	
登校支援	登校援助	有効	35	51	45	43	53*	35*	6.74*	41	48	42	34	59	38	1.16	131	2.70
		無効	49	59	51	49	46*	64*		48	55	56	48	62	49		159	
指導的支援	学習指導	有効	26	46*	26+	33	38	27	2.99	31	34	33	32	35	31	2.42	98	30.47**
		無効	58	64*	70+	59	61	72		58	69	65	50	86	56		192	
指導的支援	生活指導	有効	17	31*	13*	20	28*	13*	6.88**	27**	18	16	17	27	17	0.24	61	97.32**
		無効	67	79*	83*	72	71*	86*		62**	85	82	65	94	70		229	
専門機関連携	専門機関連携	有効	25	30	29	25	34	25	2.20	37**	26	21*	25	34	25	0.14	84	51.32**
		無効	59	80	67	67	65	74		52**	77*	77*	57	87	62		206	

† $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$, 下線は有意に多いことを示す。